



遠藤昇三先生近影

遠藤昇三教授 略歴・業績一覧

略 歴

- 1948年 2月 愛知県半田市に生まれる（岐阜県岐阜市で育つ）
1966年 4月 京都大学法学部入学
1970年 3月 京都大学法学部卒業
1970年 4月 東京都立大学大学院社会科学研究科基礎法学専攻修士課程入学
1974年 3月 東京都立大学大学院社会科学研究科基礎法学専攻修士課程修了
1974年 4月 東京都立大学大学院社会科学研究科基礎法学専攻博士課程入学
1975年 3月 東京都立大学大学院社会科学研究科基礎法学専攻博士課程中途退学
1994年 2月 東京都立大学法学博士（社博第41号）

職 歴

- 1975年 4月 島根大学文理学部助手
1978年 4月 島根大学文理学部講師
1978年 6月 島根大学法文学部講師
1981年 9月 島根大学法文学部助教授
1988年10月 島根大学法文学部教授

研究業績

I 著書

- 「人間の尊厳の原理」と社会保障法（法律文化社、1991年）
社会変革と社会保障法（法律文化社、1993年）
社会保障の権利論（法律文化社、1994年）
組合民主主義と法（宍社、1999年）
「戦後労働法学」の理論転換（法律文化社、2008年）

労働保護法論（日本評論社、2012年）

II 論文

労働組合の統制権の限界の根拠—「政治活動の自由の規範的意義」序説—

島大法学24号（1975年12月）

社会保障の根拠について—「社会保障の概念」序説—

賃金と社会保障724号、726号（労働旬報社、1977年6月、7月）

労働組合の政治活動決議の効力 島大法学26号（1977年11月）

社会保障の目的原理 島大法学27号（1978年2月）

社会保障法における併給調整の原則 島大法学22巻1号（1978年10月）

社会保障の範囲論 島大法学23巻1号（1979年10月）

企業内政治活動の法理 島大法学23巻2号（1980年2月）

組合員の権利

（日本労働法学会編『現代労働法講座』所収 総合労働研究所、1980年9月）

社会保障の財源論 島大法学24巻2・3号（1981年2月）

社会保障の原則について 島大法学25巻2・3号（1982年2月）

組合民主主義と統制権 労働法60号（1982年10月）

社会保障の財源負担原則

『人権としての社会保障原則』所収（ミネルヴァ書房、1985年5月）

保険関係の当事者—労災保険の保険関係—

窪田隼人還暦記念『労働災害保障法論』所収（法律文化社、1985年11月）

労働契約と企業秩序

本多淳亮還暦記念『労働契約の研究』所収（法律文化社、1986年9月）

判例法上の組合民主主義（1）、（2）、（3）

島大法学30巻3号、31巻1号、32巻2号（1987年3月、6月、10月）

社会保障の主体について—変革主体形成論からのアプローチ（1）、（2）、（3）

島大法学31巻3号、32巻1号、32巻2号（1988年2月、6月、10月）

社会保障における参加（権）の根拠について

片岡昇還暦記念『労働法学の理論と課題』所収（有斐閣、1988年4月）
「人間の尊厳の原理」と現代労働法学の課題（1）、（2）、（3）、（4）
島大法学32巻3・4号、33巻1号、33巻2号、33巻3号（1989年2月、5月、
8月、11月）

企業と労働者の人権 季刊労働法160号（1991年8月）
「戦後労働法学」とその見直し・転換の方法的反省

東京都立大学法学会雑誌35巻2号（1994年12月）
現代における労働者・労働組合像（1）、（2）、（3）

島大法学41巻3号、41巻4号、42巻1号（1997年11月、1998年2月、4月）
団結権論再構築の視座（1）、（2）、（3）

島大法学42巻3号、42巻4号、43巻1号（1998年11月、1999年3月、4月）
団体交渉権理論の転換（1）、（2）

島大法学43巻3号、43巻4号（1999年11月、2000年3月）
争議行為の責任（日本労働法学会編『講座21世紀の労働法』8、有斐閣、2000年）
労働協約論の新地平（1）、（2）

島大法学45巻4号、46巻1号（2002年3月、5月）
現代労働契約論の検討 島大法学47巻3号（2003年11月）

現代就業規則論の課題 島大法学48巻4号（2005年3月）
懲戒権論の現代的展開（1）、（2）、（3）

島大法学50巻1・2号、50巻3・4号、51巻1号（2006年11月、2007年3月、
6月）

解雇法理の新段階（1）、（2）

島大法学53巻1号、53巻2号（2009年6月、9月）
労働法立法学の検討（1）、（2）

島大法学54巻1・2号、54巻3号（2010年12月、2011年3月）
差別・貧困の克服のための試み（1）

島大法学55巻3号（2011年11月）

Ⅲ 判例研究

政治活動の自由と懲戒処分 労働法律旬報965号 (1978年12月)

就業時間中の組合活動に対する賃金二倍カット

季刊労働法116号 (1980年6月)

除名手続

(ジュリスト増刊『労働判例百選 (第4版)』所収 有斐閣、1981年8月)
損害賠償請求権と費用返還義務 (別冊ジュリスト『社会保障判例百選 (第2版)』、有斐閣、1991年)

賠償予定の禁止 (別冊ジュリスト『労働判例百選 (第6版)』、有斐閣、1995年)

臨時組合費の納入義務 (別冊ジュリスト『労働判例百選 (第7版)』、有斐閣、2002年)

Ⅳ 論評等

統制権行使の手続

(ジュリスト増刊『労働法の争点』所収 有斐閣、1979年9月)

出向 『労働法事典』所収 (労働旬報社、1979年12月)

組合活動 『講義労働法Ⅱ』所収 (青林書院新社、1983年3月)

社会保障の財源論の検討 賃金と社会保障865号 (1983年5月)

社会保障・福祉財政の権利論 福祉のひろば138号 (1986年4月)

社会保障の財源と堀木訴訟

『堀木訴訟運動史』所収 (法律文化社、1987年3月)

企業内政治活動の規制 (ジュリスト増刊『労働法の争点 (新版)』、有斐閣、1990年)

労働契約締結をめぐる問題 (別冊法学セミナー『基本法コンメンタール労働基準法 (第4版)』、日本評論社、1999年)

違法争議行為に対する責任追及 (ジュリスト増刊『労働法の争点 (第3版)』、有斐閣、2004年)

労働契約締結をめぐる問題（別冊法学セミナー『基本法コンメンタール労働基準法（第5版）』、日本評論社、2006年）

V 学会発表

社会保障の概念の原型分析のために

関西労働法研究会、於・神戸大学（1976年11月）

組合民主主義と統制権の限界

日本労働法学会、於・愛媛大学（1982年5月）

社会保障の財源論の検討

日本社会保障法学会、於・慶應義塾大学（1982年10月）

